

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却について

備 品……定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

該当なし。

(5) リース取引の処理方法

該当なし。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産の増減及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	750,000,000	0	0	750,000,000
譲渡性預金	250,000,000	0	0	250,000,000
有価証券	0	3,000,000	0	3,000,000
合 計	1,000,000,000	3,000,000	0	1,003,000,000

4. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産 定期預金・譲渡性預金・有価証券	1,003,000,000	(1,003,000,000)	(0)	—
合 計	1,003,000,000	(1,003,000,000)	(0)	—

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	160,600	0	160,600
備 品	146,900	139,555	7,345
合 計	307,500	139,555	167,945

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
東京都公募公債 第11回	3,000,000	3,018,510	18,510

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産運用益の振替額	4,987,895
合 計	4,987,895

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。